会 議 記 録			
会 議 の 名 称	環境厚生常任委員会	会議場所	第1委員会室
		担当職員	坂田
日 時	平成26年8月22日(金曜日)	開 議	午前 10 時 00 分
		閉 議	午前 11 時 48 分
出席委員	立花 眞継 苗村 井上 藤本 西口 竹田 (欠席 酒井)		
理事者 出席者	小川健康福祉部長 広瀬子育て支援課長 服部子育て支援課主任 中川環境市民部長 西田環境市民部市民生活・保険医療担当部長 吉村環境政策課長 西田環境政策課副課長		
事務局	阿久根副課長、坂田		
傍聴者	市民 2名	報道関係者	- 名
		議員	- 名

会 議 の 概 要

1 開議

2 事務局日程説明

3 案件

(1) 行政報告

- ・子ども子育て支援制度について

[理事者入室] 健康福祉部

< 健康福祉部長 >

平成24年8月に子ども子育て関連三法が成立し、平成27年4月から子ども子育て支援新制度が本格的にスタートする。本市においても市町村に義務付けられた子ども子育て支援事業計画の策定に向けて、昨年の秋に亀岡市子ども子育て会議を設置し検討を進めている。新制度移行に伴う教育保育事業の設備運営に関する基準について、2つの条例を提案する。

< 子育て支援課長 >

資料に基づき説明

～ 10 : 33

[質疑]

< 苗村委員 >

従うべき基準と参酌すべき基準があるが、参酌すべき基準とは国が示した基準を下回ってはいけないという解釈で良いか。

< 子育て支援課長 >

判断は各市町村に委ねられており、基準を下回っても良いとされているが、本市では最低基準を下回らないようにする。

< 竹田委員 >

保育が必要な事由に保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障害とあるが、この障害とは障害を持った子どもという認識で良いか。

< 子育て支援課長 >

そのとおりである。

< 竹田委員 >

子どもの発達には集団が大事であり、障害がある場合も集団保育の充実が求められている。今までは親に保育時間がある場合は預けるのが難しかったが、今後改正によりどのようになるのか。

< 子育て支援課長 >

現在、府の補助金を活用し障害児保育を行っている。新制度に改正がされても引き続き保育の充実を図っていく。

< 竹田委員 >

現在は親が働いてなくて、子どもが障害を持っている場合、保育所に預けるのはハードルが高い。入所要件が「保育に欠けること」から「保育の必要性」に変更がされ、どのように変わるのか。

< 健康福祉部長 >

今までは就労が条件になっていたが、今後は2～3時間のアルバイトでも保育所入所の門戸を広げることになる。障害をお持ちの方で保育の必要があると市が認めれば対応することになる。

< 藤本委員 >

待機児童の現状は。本市において企業内保育を行っている事業所はあるか。

< 子育て支援課長 >

希望の保育所でない場合でも、自宅から20分以内で通える保育所であれば待機児童にならないため、本市では待機児童はない。しかし、兄弟が通っている等の理由で保育所を限定して、待っておられる方は15名おられる。

< 健康福祉部長 >

亀岡園とムツミ病院の2事業所である。

< 井上委員 >

経営に与える影響は。基準さえ満たせば全て認可していくのか。

< 子育て支援課長 >

今回の条例改正は法律改正に伴う受け皿であり、この基準に該当すれば全て認可をするわけでなく、現在の施設型保育を考えている。認可については、今後検討するか分からないが、現在では考えていない。

< 西口委員 >

改正に臨時保育の制度は含まれているのか。特色のある保育に対する影響は。

< 子育て支援課長 >

改正には含まれていない。本市では現在も一時保育を行っており、ニーズも高く引き続き行っていく。改正しても均一化することはない。

< 西口委員 >

臨時的な保育の対応について、更に充実をしていただきたい。

< 子育て支援課長 >

十分に充実を図っていく。

< 苗村委員 >

保護者の保育料負担はどうなるのか。保育所経営への影響は。

< 子育て支援課長 >

国から公定価格の案は提示されているが、詳細は決まっていない。保育料の見直しは、新制度に変わっても、現行をベースに、保護者の負担を含めサービスの低下にならないようにする。国の配分が確定次第、保育料の提示を行う。

< 苗村委員 >

条例ではなく、要綱で提示がされるのか。

<子育て支援課長>

そのとおりである。

<眞継副委員長>

子ども子育て会議の設置時に、学校教育法に係る幼稚園と児童福祉法に係る保育園は所管が違うので、上手く連携して欲しいと指摘をしたが、現在の状況はどうか。

<子育て支援課長>

新制度では保育所と幼稚園の一元化を図るとなっており、教育委員会と連携をして進めている。今後、窓口一本化の検討も考えている。

<健康福祉部長>

昨年の秋に子ども子育て会議を設置し、昨年2回、今年2回、計4回の会議を開催している。国は保育所と幼稚園を一本化した認定子ども園の設置を求めているが、国から示される情報が少ないことなどから、本市では動きが鈍い。就学前の子ども達の窓口についてサービスが低下しないよう、窓口一本化の検討についても議論を行い、今後委員会で報告をする。

<眞継副委員長>

窓口が一本化することは利用者にとって分かりやすい。仕組み作りは難しいと思うが検討を願う。今回の条例改正で先に枠を作ることにより、今後の障害になることはないか。

<健康福祉部長>

枠というより、国の基準を条例で明記した。この基準は現在、公立と民間が建物を建てる際の基準である。市町村で条例化しなければならないので、現在の基準を明記しただけであり、枠にはめることにはならない。

<眞継副委員長>

今まで施設基準を明文化していなかったもので、今回条例化するのは分かるが、資料にあるように亀岡市が認可主体や確認主体になることも同時に定められることについて、後々の障害にならないか心配をする。

<健康福祉部長>

認定子ども園は、民間の事業主に判断を仰ぎ、出来ればしていきたいのが国の考えである。今後、地域型保育事業の認可を亀岡市がすることになるので、申し出があればこの基準を示すことになる。

<眞継副委員長>

条例に特定や特例とあるが、どのように理解すればよいか。

<子育て支援課長>

特別保育や特別教育は認定子ども園や幼稚園、保育所のことである。特例は災害等で幼稚園や保育所が破損した場合など、緊急の例外的な対応である。

<西口委員>

条例の制定は、ハードルが高くならないよう市民福祉の向上に努められたい。

[理事者退室]

~ 11 : 05

(2) 自然エネルギーの取り組みについて

[理事者入室] 環境市民部

<環境市民部長>

あいさつ

<環境政策課長>
資料に基づき説明

～ 11 : 24

[質疑]

<竹田委員>

サンパワープロジェクト5メガについて、事業所が設備整備をして5メガ達成された場合に、即終了になるのか。農地における今後の発電設備の見込みは。

<環境政策課長>

5メガの内訳は、公共施設で1メガ、民間で4メガである。民間の4メガに事業所をカウントしていないので、あくまでも個人の住宅用太陽光発電設置計画である。現在の実績は3メガで、残り1メガについて来年度の早い時期に達成すると見込んでいる。本市でも農地における太陽光発電の開発が民間において急ピッチで進められている。平成24年度までは太陽光発電事業による農地転用が許可されていなかったが、平成25年度から許可されるようになり、現在では7件が農地転用されている。今後は市街化農地を農地転用し、太陽光発電畑が増えると思われるが、現在は市が直接関わることは考えていない。

<井上委員>

サンパワープロジェクトに係る西別院工業団地の進捗状況は。

<環境市民部長>

工業団地の跡地利用は産業観光部が担当しており、9月定例会の議案提案時に説明をすると聞いている。

<井上委員>

前向きに進んでいると理解する。

<藤本委員>

脱原発の代替エネルギーとして、太陽光や木質ペレット等の活用があると考えますが、今後の展開は。

<環境政策課長>

国の環境基本計画には脱原発の記載はないが、可能な限り縮小するとして、再生可能エネルギーの普及啓発を進めている。府では知事が再生可能エネルギー普及促進条例の設置を目指し、第1回検討会議を8月18日に開催した。本市においては、国や府の動向を注視して歩調を合わせながら普及啓発に努めるが、現時点では具体的な補助事業や基本条例策定の計画はない。

<藤本委員>

他市では公共施設にメガソーラーを設備して売電をしているが、本市での考えは。

<環境市民部長>

下水道課が川東浄化センターで太陽光発電を活用している。公共施設1メガを目標に可能な限り検討する。

<藤本委員>

川東浄化センターは、使用する電力だけで売電をしていないのではないかと。

<環境市民部長>

売電はせずに蓄電をしている。

<立花委員長>

本市の自然エネルギーの取り組みについて現状を確認した。今後、本市のあり方を検討するなかで、分からないことを確認することがあると思うが、そのときはよろしく願います。

< 環境市民部市民生活・保険医療担当部長 >

7月7日の全員協議会でアユモドキ実証実験について、専門家会議で評価を得てから公表すると説明をした。実験は現在も進行中であるが、専門家会議で一定整理された評価について、9月1日の午後に記者発表をする。議員には、同日1日の午前に行われる議会運営委員会で資料を配付する。

[理事者退室]

~ 11 : 38

< 休憩 11 : 38 ~ 11 : 43 >

4 その他

委員会テーマとスケジュールについて

< 立花委員長 >

委員会を再開する。前回の委員会で子ども権利条例制定の検討を見送ることを確認した。9月定例会の議案審査時に介護保険の今後の見通しについて説明を求めて共通認識をする。再生可能エネルギーについて、10月にあるべき姿を検討し、11月にまとめを行う。内容は委員会で協議し進めることとする。

< 全員了 >

散会 ~ 11 : 48